



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 大日本住友製薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4506 URL http://www.ds-pharma.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 正世

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 エグゼクティブ コミュニケーションオフィサー (氏名) 樋口 敦子 (TEL) 03-5159-3300

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	411,638	2.1	52,759	42.9	54,341	54.3	28,991	17.4
28年3月期	403,206	8.6	36,929	58.7	35,221	51.0	24,697	59.9

(注) 包括利益 29年3月期 21,145百万円(279.0%) 28年3月期 5,579百万円(△90.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	72.97	—	6.4	7.2	12.8
28年3月期	62.16	—	5.5	5.0	9.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 47百万円 28年3月期 96百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	793,950	460,656	58.0	1,159.47
28年3月期	707,715	446,472	63.1	1,123.76

(参考) 自己資本 29年3月期 460,656百万円 28年3月期 446,472百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	21,624	△59,729	9,881	105,603
28年3月期	49,415	15,887	△42,605	135,575

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	7,151	29.0	1.6
29年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	7,946	27.4	1.8
30年3月期(予想)	—	9.00	—	11.00	20.00		22.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	220,000	11.1	26,500	△0.9	26,500	11.0	18,000	64.8	45.31
通期	450,000	9.3	55,000	4.2	55,000	1.2	36,000	24.2	90.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 5社 (社名) Cynapsus Therapeutics Inc.  
Project Pegasus Sub Acquisition ULC  
Sunovion CNS Development Canada ULC (旧社)  
Sunovion CNS Development Canada ULC  
Tolero Pharmaceuticals, Inc.

除外 3社 (社名) Cynapsus Therapeutics Inc.  
Project Pegasus Sub Acquisition ULC  
Sunovion CNS Development Canada ULC (旧社)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	397,900,154株	28年3月期	397,900,154株
29年3月期	600,484株	28年3月期	598,599株
29年3月期	397,300,479株	28年3月期	397,302,552株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	256,531	△3.4	89,768	△5.6	92,098	△2.6	63,902	△4.1
28年3月期	265,691	45.1	95,115	563.8	94,525	524.5	66,624	292.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	160.84		—					
28年3月期	167.69		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	642,111		515,585		80.3	1,297.72		
28年3月期	647,720		465,410		71.9	1,171.43		

(参考) 自己資本 29年3月期 515,585百万円 28年3月期 465,410百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料の予想は、発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成29年5月12日(金)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
役員の異動	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 全般の概況

当期のわが国経済は、個人消費や輸出の持ち直しなどにより、企業収益に改善の動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。世界経済につきましては、米国では、個人消費が増加するなど景気回復が続いており、中国では、各種政策の効果もあって景気は持ち直しの動きがみられますが、今後は、米国および英国の政策の動向、中国や新興国等の経済の先行き、金融資本市場の変動の影響などに留意する必要があります。

医薬品業界では、国内外を問わず、増大する社会保障給付費を抑制するための動きとして、先発医薬品の価格抑制策や後発医薬品の使用促進策が次々と打ち出されることにより、事業の予見性が低下するなか、新薬開発の難度の高まり、研究開発費の高騰、国際競争の激化などにより、事業リスクも増大しております。

このような状況のもと、当社グループは、日本において、高血圧症治療剤「アイミクス」、パーキンソン病治療剤「トレリーフ」および非定型抗精神病薬「ロナセン」（一般名：ブロナンセリン）の戦略品3剤の売上拡大を図るとともに、平成27年度に販売を開始した2型糖尿病治療剤「トルリシティ」の早期市場浸透を図るべく情報提供活動に注力いたしました。

北米においては、サノビオン・ファーマシューティカルズ・インク（以下「サノビオン社」）が、グローバル戦略品である非定型抗精神病薬「ラツダ」（一般名：ルラシドン塩酸塩）を中心とする主力製品のさらなる売上拡大に向けて事業活動を行いました。また、同社は、精神神経領域のパイプラインを獲得する目的で、昨年10月に、同領域の医薬品の開発に特化したカナダのベンチャー企業であるシナプサス・セラピューティクス・インク（以下「シナプサス社」）を買収いたしました。加えて、呼吸器領域の製品ラインアップ拡充を目的として、昨年12月に、ノバルティスグループ2社（以下「ノバルティス社」）から慢性閉塞性肺疾患（COPD）治療剤3製品の米国における独占的販売権を獲得いたしました。

抗がん剤の分野では、ボストン・バイオメディカル・インク（以下「ボストン・バイオメディカル社」）が現在開発中であるナパブカシン（開発コード：BBI608）の米国での早期上市を最優先課題と位置付け、臨床開発を推進いたしました。また、当社は、当社全額出資の米国持株会社を通じて、本年1月に、がんおよび血液疾患領域における医薬品の研究開発に特化した米国のバイオベンチャー企業であるトレロ・ファーマシューティカルズ・インク（以下「トレロ社」）を買収いたしました。

当期の連結業績は、日本では、昨年4月に実施された薬価改定や長期収載品の売上減少の影響が大きく、減収となりましたが、北米では、「ラツダ」等主力品の売上が順調に拡大したことにより、大幅な増収となりました。これらの結果、売上高は4,116億38百万円（前期比2.1%増）となりました。営業利益は、売上原価が減少したことに加え、日本における販売関連費用等の削減により販売費及び一般管理費が減少した結果、527億59百万円（前期比42.9%増）となりました。経常利益は、外貨建て資産の円貨換算等による為替差益の計上等により、543億41百万円（前期比54.3%増）となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益を、特別損失として早期退職制度の実施に伴う事業構造改善費用等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は289億91百万円（前期比17.4%増）となりました。

#### ② セグメント別の業績

##### 【日本】

「アイミクス」、「トレリーフ」、「トルリシティ」等の売上は増加しましたが、薬価改定の影響や長期収載品の売上減少を補うには至らず、売上高は1,408億47百万円（前期比3.9%減）となりました。セグメント利益は、研究開発費を除く販売費及び一般管理費は減少しましたが、薬価改定による売上総利益の減少の影響が大きく383億7百万円（前期比7.8%減）となりました。

##### 【北米】

「ラツダ」の売上が引き続き大きく拡大したことに加え、長時間作用型β作動薬「プロバナ」および抗てんかん剤「アプティオム」の売上が伸長したことにより、売上高は1,978億89百万円（前期比7.0%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加に加え、為替変動の影響等により売上原価が減少したため、832億88百万円（前期比27.8%増）となりました。

## 【中国】

主力品であるカルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」の売上は、現地通貨ベースでは、堅調に推移しましたが、為替変動の影響により、売上高は176億24百万円（前期比4.1%減）となり、セグメント利益は67億42百万円（前期比15.6%減）となりました。

## 【海外その他】

「メロペン」等の輸出や工業所有権収入が増加したことにより、売上高は115億66百万円（前期比3.4%増）となりました。セグメント利益は、売上品目の構成の変化により売上総利益が増加したため、28億3百万円（前期比14.6%増）となりました。

上記報告セグメントのほか、当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の販売を行っており、これらの売上高は437億10百万円（前期比3.4%増）、セグメント利益は24億7百万円（前期比32.2%増）となりました。

## ③ 研究開発の状況

当社グループは、自社研究、技術導入、ベンチャーやアカデミアとの共同研究等、あらゆる方法で最先端の技術を取り入れて、研究開発活動に取り組んでおり、精神神経領域とがん領域を研究重点領域とし、革新的な医薬品の創製を目指しております。さらに、治療薬のない疾患分野や再生医療・細胞医薬といった新規分野において、世界に先駆けて事業展開を図ってまいります。

研究初期段階では、スーパーコンピューターを活用したインシリコ創薬技術、iPS細胞等の最先端サイエンスを創薬や再生医療・細胞医薬に応用する取組を進めております。また、国内外の大学を含む研究機関等との研究提携も積極的に推進しており、当期においては、独創的な抗がん剤の創出を目指して、国立大学法人京都大学との協働研究（DSKプロジェクト）の第2期を開始いたしました。さらに、国内の研究機関および研究者を対象に当社の創薬研究ニーズと合致するアイデアを募集する公募型オープンイノベーション活動「PRISM」を平成27年度から実施しており、当期においては、複数のアイデアについて共同研究契約を締結いたしました。

研究後期および開発段階では、研究重点領域および新規分野を中心に、グローバルな視点からグループ全体でのポートフォリオの最適化を行っております。加えて、製品価値の最大化を目指した剤形展開等の製品ライフサイクルマネジメントやドラッグ・リポジショニングにも積極的に取り組んでおります。

当期における主な開発の進捗状況は、次のとおりであります。

## 【精神神経領域】

## i. プロナンセリン

中国において、統合失調症を適応とした承認を本年2月に取得いたしました。

## ii. dasotraline（開発コード：SEP-225289）

米国において、小児の注意欠如・多動症（ADHD）を対象としたフェーズ2／3試験の主要評価項目を達成するとともに、並行して実施していたフェーズ3試験についても完了いたしました。また、過食性障害（BED）を対象としたフェーズ2／3試験の主要評価項目を達成し、新たに別のフェーズ3試験を開始いたしました。

## iii. SEP-363856

米国において、統合失調症を対象としたフェーズ2試験およびパーキンソン病に伴う精神病症状を対象としたフェーズ2試験を開始いたしました。

## 【がん領域】

## i. ナバブカシン

米国、カナダ、日本等において、胃または食道胃接合部腺がんおよび結腸直腸がんを対象とした併用での国際共同フェーズ3試験を進めておりますが、これに加えて、米国において、膵がんを対象とした併用での国際共同フェーズ3試験を開始いたしました。また、カナダにおいて進めている膠芽腫を対象としたフェーズ1／2試験のフェーズ2段階を開始いたしました。

## ii. DSP-7888

日本において進めている小児悪性神経膠腫を対象としたフェーズ1／2試験のフェーズ2段階を開始いたしました。



【再生医療・細胞医薬】

当社が京都大学iPS細胞研究所と共同して実用化に向けて取り組んでいる「非自己iPS細胞由来ドパミン神経前駆細胞」について、本年2月、厚生労働省より再生医療等製品の先駆け審査指定制度の指定品目に選定されました。

【その他領域】

グリコピロニウム臭化物（開発コード：SUN-101）

米国において、慢性閉塞性肺疾患（COPD）の長期維持療法を対象とした承認申請を昨年7月に行いました。

当社グループは、開発パイプラインの拡充を目指して買収および開発品の導入にも積極的に取り組んでおります。当期においては、買収したシナプサス社のアポモルヒネ塩酸塩水和物（開発コード：APL-130277）およびトレロ社のalvocidibの開発をそれぞれ次のとおり実施しております。

i. アポモルヒネ塩酸塩水和物

米国において、パーキンソン病に伴うオフ症状を対象としたフェーズ3試験を実施しております。

ii. alvocidib

米国において、急性骨髄性白血病（AML）を対象とした併用でのフェーズ2試験を実施しております。

上記以外にも、日本におけるルラシドン塩酸塩や米国、カナダおよび日本におけるamcasertib（開発コード：BBI503）の開発等を進めております。

このような研究開発活動の結果、当期の研究開発費の総額は808億19百万円（前期比1.5%減）となりました。なお、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

（2）当期の財政状態の概況

資産については、流動資産は、現金及び預金が増加しましたが、有価証券や短期貸付金の減少により、前期末に比べ451億30百万円減少しました。固定資産は、保有株式の一部を売却したことにより減少しましたが、シナプサス社およびトレロ社の買収に伴いのれんや仕掛研究開発が大きく増加したことから、前期末に比べ1,313億65百万円増加しました。これらの結果、総資産は前期末に比べ862億35百万円増加し、7,939億50百万円となりました。

負債については、長期借入金の返済や社債の償還に加え、未払法人税等が減少しましたが、売上割戻引当金や買収に関連して短期借入金、繰延税金負債や条件付取得対価に係る公正価値が増加したこと等により、前期末に比べ720億50百万円増加し、3,332億93百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金等は減少しましたが、主として利益剰余金の増加により、前期末に比べ141億84百万円増加し、4,606億56百万円となりました。

なお、当期末の自己資本比率は58.0%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したことに加え、仕入債務、未払金および引当金の増加等によるキャッシュの増加要因がありましたが、事業構造改善費用や法人税等の支払額が大きく増加したことにより、前期に比べ277億90百万円収入が減少し、216億24百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の回収や投資有価証券の売却による収入等がありましたが、シナプサス社およびトレロ社の買収に伴う子会社株式の取得により、前期に比べ756億16百万円支出が増加し、597億29百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済と社債の償還がありましたが、買収に関連して短期借入を実施したことにより、前期に比べ524億86百万円収入が増加し、98億81百万円の収入となりました。

上記のキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物の為替換算による影響額を加えた結果、当期末における現金及び現金同等物は1,056億3百万円となり、前期末に比べ299億71百万円減少しました。

## (4) 今後の見通し

	平成29年3月期 実績(百万円)	平成30年3月期 見通し(百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	411,638	450,000	38,361	9.3
営業利益	52,759	55,000	2,240	4.2
経常利益	54,341	55,000	658	1.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	28,991	36,000	7,008	24.2

## &lt;売上高&gt;

日本では、「トレリーフ」、「ロナセン」および「トルリシティ」等の売上拡大に努めるものの、長期収載品の売上減少により、売上高は当期と同水準となる見込みです。一方、北米では、「ラツダ」および「アプティオム」の売上拡大に加え、グリコピロニウム臭化物の販売開始や昨年ノバルティス社より導入した慢性閉塞性肺疾患(COPD)治療剤3製品の寄与等により増収となる見込みです。これらのことから、売上高は4,500億円(前期比384億円増)となる見通しです。

## &lt;利益&gt;

売上高の増加に伴い売上総利益は増加する見込みです。一方、販売費及び一般管理費は、北米における新製品の販売開始や昨年度に買収したシナプサス社のアポモルヒネ塩酸塩水和物およびトレロ社のalvocidibの臨床試験の進展等により増加する見込みです。これらのことから、営業利益は550億円(前期比22億円増)、また経常利益は550億円(前期比7億円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は360億円(前期比70億円増)となる見通しです。

## &lt;見通しの前提条件&gt;

為替レートは、1米ドル=110円、1中国元=16.5円を前提としております。

※括弧内の前期比の数値は億円未満を四捨五入して表示しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針の一つとして位置付けております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

配当につきましては、業績に裏付けられた成果を適切に配分することを重視するとともに、企業価値のさらなる向上に向け、将来の成長のための積極的な投資を行いつつ、強固な経営基盤の確保と財務内容の充実を図ること等を総合的に見極め、決定してまいります。また、株主の皆様へ安定的な配当を継続することにも配慮してまいります。

当期の業績は、「ラツダ」の伸長等により、第三期中期経営計画の平成30年3月期の経営目標である営業利益500億円を1年前倒して達成するとともに、当社発足以来の最高益となりました。

平成29年3月期の配当は、株主の皆様への利益還元基本方針および当期の業績を踏まえ、1株あたり普通配当9円に特別配当2円を加えて11円の配当、年間では1株あたり20円の配当を行うことを予定しております。

また、平成30年3月期の業績につきましても、第三期中期経営計画の経営目標である営業利益500億円を上回る利益水準を見込んでいることから、中間期に普通配当9円、期末には普通配当9円に特別配当2円を加えた11円とし、平成29年3月期と同額の1株あたり年間20円の配当を行うことを予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計処理の標準化によるグループ経営管理の向上等を目的として、平成30年3月期期末決算から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを前提とした、具体的な準備を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	54,922	71,408
受取手形及び売掛金	107,165	110,932
有価証券	81,039	34,195
商品及び製品	48,100	54,973
仕掛品	3,206	3,356
原材料及び貯蔵品	8,281	10,477
繰延税金資産	63,991	60,956
短期貸付金	48,426	16,731
その他	6,454	13,427
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	421,584	376,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,279	95,726
減価償却累計額及び減損損失累計額	△54,944	△57,174
建物及び構築物（純額）	40,335	38,551
機械装置及び運搬具	79,734	79,585
減価償却累計額及び減損損失累計額	△71,937	△72,820
機械装置及び運搬具（純額）	7,796	6,765
土地	6,269	6,264
建設仮勘定	1,497	3,112
その他	33,498	32,353
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,572	△27,794
その他（純額）	5,926	4,559
有形固定資産合計	61,824	59,253
無形固定資産		
のれん	76,950	90,565
仕掛研究開発	60,144	193,970
その他	19,485	19,774
無形固定資産合計	156,580	304,310
投資その他の資産		
投資有価証券	60,432	48,034
退職給付に係る資産	66	646
繰延税金資産	2,313	710
その他	4,953	4,568
貸倒引当金	△40	△29
投資その他の資産合計	67,725	53,931
固定資産合計	286,130	417,495
資産合計	707,715	793,950



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,153	14,514
短期借入金	1,010	40,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	12,000	8,000
未払法人税等	26,357	8,818
賞与引当金	10,809	10,986
返品調整引当金	9,086	11,315
売上割引引当金	49,224	65,652
未払金	34,212	36,986
その他	14,869	22,172
流動負債合計	179,722	228,447
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	8,000	—
繰延税金負債	16,209	32,583
退職給付に係る負債	16,158	13,498
条件付取得対価に係る公正価値	8,968	39,909
その他	12,184	8,855
固定負債合計	81,520	104,846
負債合計	261,242	333,293
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	341,401	363,627
自己株式	△663	△666
株主資本合計	378,999	401,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,293	18,439
繰延ヘッジ損益	△12	△20
為替換算調整勘定	48,025	45,729
退職給付に係る調整累計額	△5,832	△4,712
その他の包括利益累計額合計	67,473	59,435
純資産合計	446,472	460,656
負債純資産合計	707,715	793,950

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	403,206	411,638
売上原価	※1 104,470	※1 100,078
売上総利益	298,736	311,560
返品調整引当金戻入額	—	7
返品調整引当金繰入額	1	—
差引売上総利益	298,734	311,568
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	26,963	24,081
給料	41,485	39,885
賞与引当金繰入額	6,313	6,509
退職給付費用	5,552	4,588
減価償却費	5,720	5,654
研究開発費	※2 82,033	※2 80,819
その他	93,736	97,269
販売費及び一般管理費合計	261,805	258,808
営業利益	36,929	52,759
営業外収益		
受取利息	627	746
受取配当金	1,029	1,032
為替差益	—	1,236
その他	1,574	503
営業外収益合計	3,231	3,519
営業外費用		
支払利息	919	631
寄付金	952	739
為替差損	2,993	—
その他	74	566
営業外費用合計	4,940	1,937
経常利益	35,221	54,341
特別利益		
投資有価証券売却益	6,106	5,754
特別利益合計	6,106	5,754
特別損失		
事業構造改善費用	※3 612	※3 10,871
研究開発中止に伴う損失	—	※4 2,006
固定資産処分損	※5 601	—
減損損失	※6 552	—
特別損失合計	1,766	12,878
税金等調整前当期純利益	39,560	47,217
法人税、住民税及び事業税	39,586	16,114
法人税等調整額	△24,723	2,111
法人税等合計	14,863	18,226
当期純利益	24,697	28,991
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	24,697	28,991

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	24,697	28,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,193	△6,661
繰延ヘッジ損益	△14	△7
為替換算調整勘定	△20,001	△2,296
退職給付に係る調整額	△1,295	1,119
その他の包括利益合計	△19,117	△7,846
包括利益	5,579	21,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,579	21,145
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,400	15,860	326,686	△660	364,286
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,400	15,860	326,686	△660	364,286
当期変動額					
剰余金の配当			△7,151		△7,151
親会社株主に帰属する当期純利益			24,697		24,697
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			△5		△5
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			△2,824		△2,824
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	14,715	△3	14,712
当期末残高	22,400	15,860	341,401	△663	378,999

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,099	1	68,171	△4,536	86,735	451,021
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,099	1	68,171	△4,536	86,735	451,021
当期変動額						
剰余金の配当						△7,151
親会社株主に帰属する当期純利益						24,697
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
持分法の適用範囲の変動						△5
連結子会社の決算期の変更に伴う増減						△2,824
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,193	△14	△20,145	△1,295	△19,261	△19,261
当期変動額合計	2,193	△14	△20,145	△1,295	△19,261	△4,548
当期末残高	25,293	△12	48,025	△5,832	67,473	446,472

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,400	15,860	341,401	△663	378,999
会計方針の変更による 累積的影響額			385		385
会計方針の変更を反映し た当期首残高	22,400	15,860	341,787	△663	379,384
当期変動額					
剰余金の配当			△7,151		△7,151
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,991		28,991
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変 動					—
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	21,839	△3	21,836
当期末残高	22,400	15,860	363,627	△666	401,221

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	25,293	△12	48,025	△5,832	67,473	446,472
会計方針の変更による 累積的影響額	△192				△192	193
会計方針の変更を反映し た当期首残高	25,101	△12	48,025	△5,832	67,281	446,666
当期変動額						
剰余金の配当						△7,151
親会社株主に帰属する 当期純利益						28,991
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
持分法の適用範囲の変 動						—
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,661	△7	△2,296	1,119	△7,846	△7,846
当期変動額合計	△6,661	△7	△2,296	1,119	△7,846	13,990
当期末残高	18,439	△20	45,729	△4,712	59,435	460,656

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	39,560	47,217
減価償却費	14,286	13,058
減損損失	552	—
のれん償却額	5,979	5,559
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,044	△1,664
その他の引当金の増減額 (△は減少)	18,787	18,421
受取利息及び受取配当金	△1,657	△1,779
支払利息	919	631
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,106	△5,754
事業構造改善費用	612	10,871
研究開発中止に伴う損失	—	2,006
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,786	△3,734
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,026	△9,266
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,190	2,965
その他	△1,528	△1,718
小計	64,830	76,814
利息及び配当金の受取額	1,744	1,833
利息の支払額	△644	△351
事業構造改善費用の支払額	△584	△10,848
法人税等の支払額	△15,930	△45,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,415	21,624
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	18,499	—
有形固定資産の取得による支出	△5,382	△8,132
無形固定資産の取得による支出	△4,358	△5,327
投資有価証券の取得による支出	△297	△356
投資有価証券の売却による収入	6,383	8,935
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△84,348
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△2,088	29,854
その他	3,131	△353
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,887	△59,729
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,080	39,036
長期借入金の返済による支出	△6,529	△12,000
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
配当金の支払額	△7,152	△7,151
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,605	9,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,225	△1,748
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,472	△29,971
現金及び現金同等物の期首残高	122,794	135,575
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,691	—
現金及び現金同等物の期末残高	135,575	105,603



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が193百万円、利益剰余金が385百万円増加し、その他有価証券評価差額金が192百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は385百万円増加し、その他有価証券評価差額金は192百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
△188百万円	△1,527百万円

- ※2 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
研究開発費の総額は82,033百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
研究開発費の総額は80,819百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。

- ※3 事業構造改善費用  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
当社での組織・業務改革を進めたことに伴って発生した特別退職金であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
当社での早期退職募集に伴って発生した特別退職金を含む組織・業務改革関連費用であります。

- ※4 研究開発中止に伴う損失  
当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
当社において共同研究契約を早期終了したことに伴い発生した解約金等であります。

- ※5 固定資産処分損  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
当社の大阪研究所における耐震・改修工事に伴って発生した解体撤去費用等であります。

## ※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産、仕掛研究開発等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
製造設備等	建物及び構築物等	日本	257
開発化合物に係る 研究開発活動の成果	仕掛研究開発	米国	152
販売設備	ソフトウェア仮勘定	米国	110
遊休資産	機械装置及び運搬具等	日本	32

一部の連結子会社において、営業損失が継続して発生したことから、当該子会社の所有する製造設備等について、回収可能価額を使用価値により測定し、帳簿価額全額を減損損失に計上しております。

また、遊休化した有形固定資産、将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発及び無形固定資産のその他（ソフトウェア仮勘定）について、回収可能性を評価し、帳簿価額の一部を減損損失に計上しております。

無形固定資産のその他（ソフトウェア仮勘定）及び遊休化した有形固定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。

仕掛研究開発の回収可能価額は、使用価値により測定しており、割引率は8.0%を採用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、日本、北米、中国等マーケット毎に医薬品事業の業績管理を行っており、日本、北米、中国、海外その他の4つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、研究開発費控除前の営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	146,492	184,869	18,374	11,187	360,923	42,282	403,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	141	—	—	—	141	76	218
計	146,634	184,869	18,374	11,187	361,065	42,359	403,424
セグメント利益	41,535	65,154	7,992	2,446	117,128	1,821	118,949
その他の項目							
減価償却費	4,352	3,735	420	422	8,931	152	9,083
のれんの償却額	—	5,979	—	—	5,979	—	5,979

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	140,847	197,889	17,624	11,566	367,928	43,710	411,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	—	—	—	50	75	125
計	140,898	197,889	17,624	11,566	367,978	43,785	411,764
セグメント利益	38,307	83,288	6,742	2,803	131,142	2,407	133,549
その他の項目							
減価償却費	4,237	3,571	326	430	8,566	99	8,665
のれんの償却額	—	5,559	—	—	5,559	—	5,559

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	361,065	367,978
「その他」の区分の売上高	42,359	43,785
セグメント間取引消去	△218	△125
連結財務諸表の売上高	403,206	411,638

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	117,128	131,142
「その他」の区分の利益	1,821	2,407
研究開発費(注)	△82,033	△80,819
セグメント間取引消去	14	28
連結財務諸表の営業利益	36,929	52,759

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	8,931	8,566	152	99	3,560	3,754	12,644	12,420
のれんの償却額	5,979	5,559	—	—	—	—	5,979	5,559

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	360,923	42,282	403,206

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
190,155	181,084	31,965	403,206

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
51,851	8,512	1,460	61,824

## (3) 無形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
8,792	147,240	547	156,580

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マッケソン社	62,474	北米
カーディナル社	47,777	北米
アメリソースパーゲン社	42,168	北米

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	367,928	43,710	411,638

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
186,353	193,706	31,578	411,638

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
49,372	8,534	1,346	59,253

(3) 無形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
7,668	296,366	276	304,310

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マッケソン社	70,003	北米
カーディナル社	49,593	北米
アメリゾースパーゲン社	45,783	北米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	北米	中国	海外その他	計			
減損損失	32	262	—	—	295	257	—	552

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	北米	中国	海外その他	計			
当期償却額	—	5,979	—	—	5,979	—	—	5,979
当期末残高	—	76,950	—	—	76,950	—	—	76,950

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	北米	中国	海外その他	計			
当期償却額	—	5,559	—	—	5,559	—	—	5,559
当期末残高	—	90,565	—	—	90,565	—	—	90,565



## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,123円76銭	1,159円47銭
1株当たり当期純利益金額	62円16銭	72円97銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	24,697	28,991
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	24,697	28,991
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,302	397,300

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動（平成29年6月22日付け）

###### （1）取締役の変動（平成29年6月22日付け）

###### ① 新任取締役候補者

原 信行 （現 執行役員）

跡見 裕 （現 社外監査役）

（注）平成29年6月22日開催の株主総会での承認決議を経て就任する予定です。

なお、跡見 裕氏は、社外取締役の候補者です。

###### ② 退任予定取締役

野口 浩 （現 取締役）

石田原 賢 （現 取締役）

###### （2）監査役の変動（平成29年6月22日付け）

###### ① 新任監査役候補者

大江 善則 （元 常務執行役員）

藤井 順輔 （現 株式会社日本総合研究所 取締役会長）

（注）平成29年6月22日開催の株主総会での承認決議を経て就任する予定です。

なお、藤井 順輔氏は、社外監査役の候補者です。

###### ② 退任予定監査役

古谷 泰治 （現 監査役）

跡見 裕 （現 社外監査役）